

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 原 雄三 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	884,995	△2.9	89,569	3.2	83,468	0.6	57,439	6.4
28年3月期第2四半期	911,223	6.6	86,786	49.8	82,983	72.6	53,974	50.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 45,107百万円 (142.1%) 28年3月期第2四半期 31,747百万円 (△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.42	—
28年3月期第2四半期	15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,252,808	822,992	36.3	233.80
28年3月期	2,228,808	794,900	35.4	225.87

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 818,335百万円 28年3月期 789,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,740,000	△2.9	145,000	6.3	130,000	△0.6	80,000	2.3	22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	3,516,425,257株	28年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	16,276,640株	28年3月期	19,227,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,498,883,130株	28年3月期2Q	3,495,731,893株

※ 自己株式数については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式8,563千株ならびに株式交付信託が保有する当社株式1,318千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	9,112	8,849	△2.9
航空事業	7,880	7,691	△2.4
航空関連事業	1,144	1,277	11.6
旅行事業	884	824	△6.8
商社事業	715	689	△3.7
その他	161	166	3.2
セグメント間取引	△1,675	△1,799	—
営業利益	867	895	3.2
航空事業	811	847	4.4
航空関連事業	42	53	24.7
旅行事業	28	20	△28.6
商社事業	30	26	△13.9
その他	6	7	9.8
セグメント間取引	△52	△59	—
経常利益	829	834	0.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	574	6.4

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られる等、このところ弱さも見られますが、総じてみれば個人消費が底堅い動きとなる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外景気の下振れや、英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性の高まり等、景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業等が減収となったため売上高は8,849億円となりましたが、費用の抑制に努めたこと等から、営業利益は895億円、経常利益は834億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は574億円となりました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**◎航空事業**

売上高7,691億円(前年同期比2.4%減) 営業利益847億円(同4.4%増)

国際線において事業規模を拡大したこと等に伴い、旅客数は堅調に推移したものの、円高の影響による外貨建て収入の減少、燃油価格の下落に伴う燃油特別付加運賃収入の減少、熊本地震の影響等により、航空事業の売上高は前年同期を下回りました。一方、円高の影響や燃油価格の下落によって費用が減少したことに加え、事業規模を拡大する中でも着実にコストマネジメント等を通じて費用抑制に努めた結果、営業利益は前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社による2016年ワールド・エアライン・アワードにて、昨年に引き続き、「空港サービス全般」と「アジアを拠点とする航空会社の空港スタッフと客室乗務員によるお客様へのサービス品質」の2部門で、最も優秀なエアラインに選ばれました。

また、すべてのお客様に優しく、わかりやすい空港カウンターをめざして羽田空港第2ターミナル出発カウンターをリニューアルした結果、ANAとしては5度目となる「グッドデザイン賞」を受賞しました。

<国内線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,532	3,474	△1.7
旅客数 (人)	21,551,174	21,520,124	△0.1
座席キロ (千席キロ)	30,307,342	30,225,313	△0.3
旅客キロ (千人キロ)	19,433,018	19,526,846	0.5
利用率 (%)	64.1	64.6	0.5

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、需要動向に応じた「旅割タイムセール」を実施し、運賃を柔軟に設定したものの、熊本地震やシルバーウィークの日並びの影響を受けたこと等から、旅客数、単価がともに前年同期を下回った結果、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤより羽田＝宮古線を新規開設した他、夏季の一部期間において羽田＝沖縄線の深夜便（「ギャラクシーフライト」）を運航する等、需要の取り込みをはかりました。また、予約状況に応じて従来よりもさらにきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用を継続し、座席利用率の向上をはかりました。その他、公共交通機関としての使命を果たすべく、熊本地震の際に合計175便の臨時便を運航したことに加え、9月には、札幌＝釧路線の臨時便を設定し、台風の被災地域における交通アクセスの確保をはかりました。

営業面では、九州における観光産業の早期復興に向けた「九州ふっこう割」制度を活用した旅行商品を充実させたことにより、九州路線の需要喚起に努めました。

サービス面では、9月にウェブサイト(ANA SKY WEB)及びモバイル用サイト(ANA SKY MOBILE)の国内線予約をリニューアルし、視認性や操作性のより一層の向上に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,596	2,591	△0.2
旅客数 (人)	4,062,846	4,479,981	10.3
座席キロ (千席キロ)	26,333,732	29,458,530	11.9
旅客キロ (千人キロ)	19,984,546	22,309,183	11.6
利用率 (%)	75.9	75.7	△0.2

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発欧州線のプレジャー需要においてテロの影響が引き続き残ったものの、北米線、欧州線、アジア線を中心にビジネス需要が堅調に推移したことに加え、全方面からの海外発需要が旺盛であったこと等から、旅客数は前年同期を上回りました。一方、円高の影響による外貨建て収入の減少や、燃油価格の下落に伴う燃油特別付加運賃収入の減少等により、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、4月より成田＝武漢線を新規開設した他、9月より日本から唯一の直行便となる成田＝プノンペン線を新規開設し、アジアのネットワークを強化しました。

営業面では、需給環境が悪化している中国線を中心として、訪日需要を喚起するために海外発割引運賃を設定し、プレジャー需要の取り込みをはかりました。また、フランス・スペイン・ベルギー等にて欧州発プロモーション運賃の宣伝を行い、旺盛な訪日需要の取り込みに努めました。

サービス面では、東南アジア路線を中心とする中距離国際線のビジネスクラスに、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタグガード」を導入する等、プロダクト品質の向上に努めました。

<貨物>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	155	150	△3.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	953,800	921,771	△3.4
貨物輸送重量 (トン)	228,843	222,579	△2.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	230,324	225,621	△2.0
郵便収入 (億円)	17	16	△6.7
郵便輸送重量 (トン)	16,939	16,229	△4.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	16,231	15,821	△2.5
貨物重量利用率 (%)	25.8	26.2	0.3
国際線			
貨物収入 (億円)	583	418	△28.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,957,913	3,267,578	10.5
貨物輸送重量 (トン)	396,181	457,242	15.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,702,003	1,999,275	17.5
郵便収入 (億円)	32	22	△29.6
郵便輸送重量 (トン)	15,984	13,698	△14.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	66,650	60,591	△9.1
貨物重量利用率 (%)	59.8	63.0	3.2

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、宅配貨物を中心に需要の取り込みをはかりましたが、天候不順により北海道発の貨物取扱いが減少する等、航空貨物需要全体が低調に推移したことから、輸送重量、収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、マーケットが回復基調にある中、日本発アジア・中国向け、アジア・中国発日本向けの貨物需要を取り込んだことに加え、電子機器や自動車部品を中心としたアジア・中国発北米向けの三国間輸送貨物等の需要を取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回るとともに、9月単月で過去最高を記録しました。一方、円高基調の継続ならびに需給環境の悪化に伴う単価の下落、代理店向けの「国際貨物販売手数料」を廃止して収入と費用を相殺したこと等の影響により、収入は前年同期を下回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,016億円(前年同期961億円、前年同期比5.7%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア㈱の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア㈱では、4月から関西＝台北(桃園)線、9月から台北(桃園)＝ホーチミン線及び沖縄＝台北(桃園)線を新規開設し、8月の高需要期には成田＝高雄線、成田＝奄美大島線を増便しました。また、キャンペーン運賃を設定すること等によって、需要の取り込みをはかった他、アジア・オセアニア地域のLCC7社と共同で、世界初となるLCCアライアンス「バリューアライアンス」を設立しました。バニラ・エア㈱の当第2四半期における輸送実績は、旅客数は1,016千人(前年同期比13.3%増)、座席キロは1,994,016千席キロ(同15.6%増)、旅客キロは1,726,305千人キロ(同15.5%増)、利用率は86.6%(前年同期差0.1%減)となりました。

◎航空関連事業

売上高1,277億円(前年同期比11.6%増) 営業利益53億円(同24.7%増)

羽田空港、中部空港及び那覇空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比11.6%増となりました。

◎旅行事業

売上高824億円(前年同期比6.8%減) 営業利益20億円(同28.6%減)

国内旅行、海外旅行ともに需要が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比6.8%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、プロモーション強化による需要の早期取り込みと「九州ふっこう割クーポン」の効果等により取扱高が堅調に推移したものの、主力商品の「ANAスカイホリデー」では、熊本地震の影響によって九州方面の取扱高が減少したことや、主要の北海道方面、関東方面の集客が伸び悩んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、羽田＝シドニー線を利用したオーストラリア方面の販売は好調でしたが、テロの影響により、欧州方面の「ANAハローツアー」の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

また、訪日旅行については、他社との競争激化により、取扱高は前年同期を下回りました。

◎商社事業

売上高689億円(前年同期比3.7%減) 営業利益26億円(同13.9%減)

リテール部門、食品部門及び航空・電子部門ともに売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比3.7%減となりました。

リテール部門では、空港物販店「ANA FESTA」の販売が堅調に推移したものの、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」において、前期好調であった訪日外国人への販売が伸び悩んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

また、食品部門では、主力商品であるバナナの取扱額は堅調に推移しましたが、ナッツ等の加工食品の取扱額の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。

航空・電子部門では、円高の影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

◎その他

売上高166億円(前年同期比3.2%増) 営業利益7億円(同9.8%増)

不動産関連事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.2%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績は含まれません。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。なお、郵便の地上輸送実績は平成29年3月期第1四半期より加算することとしたため、前年同期の実績にも郵便の地上輸送実績を加算しております。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. パニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 15. パニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、デリバティブ資産が減少した一方、航空機等の取得による固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて240億円増加し、2兆2,528億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規借入による資金調達を実施した一方で、借入金の返済や法人税等の支払いにより、前期末に比べて40億円減少し、1兆4,298億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて346億円増加し、7,385億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末に比べて280億円増加し、8,229億円となりました。この結果、自己資本比率は36.3%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益836億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,137億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,153億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは15億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金の支払いを行う一方で、社債の発行、長期借入による資金調達を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは145億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて84億円増加し、2,735億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信」に記載の通期の連結業績予想と比べて、外貨建て収入の減少や燃油特別付加運賃収入の減少等により営業収入が700億円程度減少すると見込んでおります。一方で、為替市況の円高に伴う影響に加え、引き続きコストマネジメントの推進等に努めることで営業費用を削減し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の見通しは当初発表のとおりといたします。

なお、前回発表した連結業績予想の算出にあたっては、米ドル円為替レートを115円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり42米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり55米ドルとしておりましたが、今回の見直しにあたり、米ドル円為替レートは100円、ドバイ原油の市場価格は1バレルあたり45米ドル、シンガポール・ケロシンは1バレルあたり58米ドルとしております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◎平成29年3月期通期連結業績予想数値(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,810,000	百万円 145,000	百万円 130,000	百万円 80,000	円 銭 22.88
今回修正予想(B)	1,740,000	145,000	130,000	80,000	22.88
増減額(B-A)	△70,000	—	—	—	—
増減率(%)	△3.9	—	—	—	—
(参考)前期連結実績 (平成28年3月期)	1,791,187	136,463	130,725	78,169	22.36

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,293	36,625
受取手形及び営業未収入金	139,404	141,912
有価証券	222,380	249,740
商品	10,022	9,753
貯蔵品	51,831	52,650
繰延税金資産	50,832	38,532
その他	101,575	80,178
貸倒引当金	△149	△330
流動資産合計	631,188	609,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,251	103,522
航空機(純額)	931,837	978,407
機械装置及び運搬具(純額)	32,328	29,658
工具、器具及び備品(純額)	11,320	10,650
土地	49,612	51,959
リース資産(純額)	9,963	8,787
建設仮勘定	185,643	173,093
有形固定資産合計	1,327,954	1,356,076
無形固定資産	80,743	82,512
投資その他の資産		
投資有価証券	105,549	114,837
長期貸付金	4,378	4,354
繰延税金資産	55,974	67,618
その他	23,927	18,977
貸倒引当金	△1,456	△1,281
投資その他の資産合計	188,372	204,505
固定資産合計	1,597,069	1,643,093
繰延資産	551	655
資産合計	2,228,808	2,252,808

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	166,116	164,538
短期借入金	177	120
1年内返済予定の長期借入金	86,803	90,642
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	7,801	7,322
未払法人税等	43,573	15,432
発売未決済	128,618	140,181
賞与引当金	40,762	26,516
資産除去債務	8	—
その他	111,632	98,775
流動負債合計	585,490	563,526
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	488,172	478,908
リース債務	15,933	16,541
繰延税金負債	1,409	1,434
役員退職慰労引当金	607	630
退職給付に係る負債	163,351	160,811
資産除去債務	941	953
その他	73,005	82,013
固定負債合計	848,418	866,290
負債合計	1,433,908	1,429,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,774	283,021
利益剰余金	253,545	293,492
自己株式	△4,830	△4,210
株主資本合計	850,278	891,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,527	18,156
繰延ヘッジ損益	△51,620	△63,508
為替換算調整勘定	3,873	2,513
退職給付に係る調整累計額	△32,162	△29,918
その他の包括利益累計額合計	△60,382	△72,757
非支配株主持分	5,004	4,657
純資産合計	794,900	822,992
負債純資産合計	2,228,808	2,252,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	911,223	884,995
売上原価	670,294	648,608
売上総利益	240,929	236,387
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,824	41,634
広告宣伝費	4,719	5,604
従業員給料及び賞与	17,788	16,787
貸倒引当金繰入額	67	9
賞与引当金繰入額	4,102	4,926
退職給付費用	1,680	1,702
減価償却費	7,847	9,246
その他	68,116	66,910
販売費及び一般管理費合計	154,143	146,818
営業利益	86,786	89,569
営業外収益		
受取利息	371	242
受取配当金	1,414	596
持分法による投資利益	1,989	1,560
資産売却益	299	729
固定資産受贈益	1,056	1,487
その他	2,667	977
営業外収益合計	7,796	5,591
営業外費用		
支払利息	5,939	5,034
為替差損	2,457	3,452
資産売却損	34	205
資産除却損	2,405	1,920
その他	764	1,081
営業外費用合計	11,599	11,692
経常利益	82,983	83,468

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	116
投資有価証券売却益	—	150
その他	90	106
特別利益合計	90	372
特別損失		
固定資産除却損	—	237
特別退職金	28	—
特別損失合計	28	237
税金等調整前四半期純利益	83,045	83,603
法人税等	28,849	25,945
四半期純利益	54,196	57,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,974	57,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	54,196	57,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,195	△1,317
繰延ヘッジ損益	△15,427	△11,988
為替換算調整勘定	315	△1,529
退職給付に係る調整額	1,178	2,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△320	34
その他の包括利益合計	△22,449	△12,551
四半期包括利益	31,747	45,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,538	45,064
非支配株主に係る四半期包括利益	209	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,045	83,603
減価償却費	67,108	68,334
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	2,140	1,517
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△50	△150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,103	1,384
受取利息及び受取配当金	△1,785	△838
支払利息	5,939	5,034
為替差損益(△は益)	△58	4,630
特別退職金	28	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,604	△2,117
その他債権の増減額(△は増加)	12,229	13,185
仕入債務の増減額(△は減少)	6,302	△1,665
発売未決済の増減額(△は減少)	19,233	11,563
その他	7,534	△27,581
小計	204,196	156,905
利息及び配当金の受取額	2,216	2,603
利息の支払額	△6,249	△5,048
特別退職金の支払額	△28	-
法人税等の支払額	△28,975	△40,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,160	113,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,210	△11,710
有価証券の売却による収入	137,500	11,300
有形固定資産の取得による支出	△112,599	△99,459
有形固定資産の売却による収入	67,728	11,863
無形固定資産の取得による支出	△14,666	△15,630
投資有価証券の取得による支出	△4,856	△11,821
投資有価証券の売却による収入	101	310
投資有価証券の払戻による収入	-	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64
関係会社の清算による収入	736	142
貸付けによる支出	△46	△44
貸付金の回収による収入	53	41
その他	△744	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,003	△115,315

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32	△49
長期借入れによる収入	63,761	40,000
長期借入金の返済による支出	△97,746	△45,319
社債の発行による収入	29,847	39,769
社債の償還による支出	△35,000	-
リース債務の返済による支出	△3,632	△2,827
自己株式の純増減額(△は増加)	787	911
配当金の支払額	△13,977	△17,492
その他	△514	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,442	14,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△4,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,075	8,456
現金及び現金同等物の期首残高	208,937	265,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,862	273,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	738,324	23,977	83,906	59,703	905,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,758	90,508	4,591	11,892	156,749
計	788,082	114,485	88,497	71,595	1,062,659
セグメント利益	81,189	4,290	2,819	3,032	91,330

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	5,313	911,223	-	911,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,840	167,589	△167,589	-
計	16,153	1,078,812	△167,589	911,223
セグメント利益	672	92,002	△5,216	86,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	722,996	22,912	77,520	55,980	879,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,152	104,830	4,962	12,937	168,881
計	769,148	127,742	82,482	68,917	1,048,289
セグメント利益	84,789	5,350	2,012	2,612	94,763

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	5,587	884,995	-	884,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,090	179,971	△179,971	-
計	16,677	1,064,966	△179,971	884,995
セグメント利益	738	95,501	△5,932	89,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。